

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より  
(PART II)

(16) 第 11 回 「世界都市フォーラム」

新型コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻が重なり、開催が危ぶまれていた第 11 回「世界都市フォーラム」(World Urban Forum : WUF)が、2022 年 6 月 26 日から 30 日にかけて、ポーランドの都市カトヴィツェ (Katowice) で開催された。

今回のテーマは「より良い未来に向けての都市の変革」(Transforming our cities for a Better Urban Future)で、新型コロナなどの疫病をはじめ、将来我々の都市に降りかかるであろう諸々の災害に対するより良い対応と備えについて、都市を取り巻く変化や課題を踏まえながら考察しようとするものである。具体的なテーマの分野としては、公平な都市の未来、より環境にやさしい都市、イノベーションとテクノロジー、都市のレジリエンス、都市計画とガバナンス、これからの都市の経済と財政などが設定された。

OECD も独自のサイドイベントの開催や出版、ワークショップやセミナー等 20 を超えるイベントへの参加などを通じて、積極的に参画した。

OECD 地域開発政策委員会の事務局は「災害と都市：不確実性に対する都市政策の適応」と題する特別セッションをリモートを交えたハイブリッド形式で開催し、自然災害や新型コロナなどの疫病、更にはウクライナにおける戦争や経済危機など、様々な都市の不確実性により良く対応し備えるための都市政策をいかに構築するか、というテーマについて議論を行った。このセッションでは、OECD 地域開発政策委員会が策定した OECD「都市政策の原則」(Principles on Urban Policy)と「都市・地域における持続可能な開発目標」(A Territorial Approach to SDG s)を実施するための 2 つの「指針」(ツールキット : Toolkit)も披露された。

わが国からは、名古屋に事務所を置く国連地域開発センターのほか、栗林岳大・横浜市フランクフルト事務所長が参加、太田稔彦・豊田市長がビデオメッセージを寄せた。